

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 30.11.21 第 197 回国会第 3 号

11 月 21 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 社会保障に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 3 号）

- ・河野外務大臣、平口法務副大臣、大口厚生労働副大臣、山田外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、立憲、国民、公明、無会、共産、維新、希望）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 黄川田仁志君（自民）

- ・我が国から派遣された被用者について、中国での年金加入期間が同国の最低加入期間に満たない場合、企業負担分の保険料は還付されないとのことだが、今後何か調整するのか。
- ・新疆ウイグル自治区で行われているとされる人権侵害に関し、国際社会と歩調を合わせて具体的に対応する必要があるのではないか。
- ・日中首脳会談（2018.10.26）において、東シナ海問題についていくつかの認識の一致を見たにもかかわらず、中国公船の活動が依然として活発であることを踏まえ、外務省として日中の海洋問題にどのように対応していくのか。

### 杉本和巳君（維新）

- ・日中平和友好条約締結40周年に当たって、日中関係の今後の10年、50年、100年を展望した河野外務大臣の所見を伺いたい。
- ・「持続可能な開発目標」（SDGs）の観点から、本協定の意義をどのように評価すべきか。
- ・日中間での社会保障協定の締結について、経済界からは具体的にどのような要望があったのか。

### 山川百合子君（立憲）

- ・日中社会保障協定に、いわゆる通算規定を設けることとしなかったのは、中国側に通算規定を設けることができない制度上の理由や事情があるからなのか。
- ・対中ODAの終了に当たり、対中ODAの各分野と主要案件について総括的に評価をしていただきたい。
- ・APEC首脳会議（2018.11.17～11.18）では首脳宣言が

採択されなかったが、合意形成に向けて我が国はいかなる外交努力を払ったのか。

### 寺田学君（立憲）

- ・日中社会保障協定によって、日本側企業の経済的負担がどれだけ軽減されるのか。
- ・日米共同声明（2018.9.26）第3項の内容に従えば、日米間で交渉を開始する物品貿易協定（TAG）の交渉対象は物品に限定されず、サービスも含まれるのではないのか。
- ・日米共同声明第4項の内容に従えば、TAGについての同声明第3項の交渉が終了した後は、交渉対象は制限されず、あらゆる項目が交渉対象となり得るのではないのか。

### 小熊慎司君（国民）

- ・日中社会保障協定の発効に当たって我が国と中国の社会保障制度の差異にどのように対応していくのか。
- ・実習実施者等から失踪した技能実習生に係る聴取票の再調査が必要ではないか。
- ・新たな在留資格による外国人材が都市部に集中しないためにどのような対策を考えているのか。

### 穀田恵二君（共産）

- ・日中社会保障協定の適用範囲外である健康保険等の二重加入について、今後どのように解消していくのか。
- ・外国人労働者の社会保障制度への加入率等の実態を把握すべきではないか。
- ・外国人技能実習制度における人権侵害等の実態を改善するための方策についての河野外務大臣の見解を伺いたい。

2 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第1号）  
日本国と欧州連合及び欧州連合構成国との間の戦略的パートナーシップ協定の締結について承認を求めるの件（条約第2号）

- ・河野外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。